

これからの企業の成長には 人権への取り組みが欠かせません

～「四日市人権啓発企業連絡会」では事業者の皆様の学びをサポートします～



四日市人権啓発
企業連絡会
加入のメリット

さまざまな人が活躍できる職場づくりのヒントが得られるようサポートします。

- 全体研修会（5月ごろ）
- 人権問題基礎講座（8月ごろ）
- 人権研修リーダー養成講座（9～10月ごろ）
- 企業トップ研修会（2月ごろ）

過去の講演テーマ例

- 激変する時代の中で企業経営と人権を考える
- LGBTと企業活動
- 公正採用選考から見る人権・同和問題
- ハラスメント予防講座
- 精神障がい者の雇用促進をめざして
- 職場の心理的安全性をつくるリーダーのためのコーチング講座 など

会員企業による情報交換ができます（総会・講習会時など）

その他の活動

- 人権週間行事への参加（12月）
- 会員企業への各種情報提供 など

会費について

年額 6,000円

加入資格

四日市市内に事業所を有する本会の目的に賛同する企業（企業の規模や業種は問いません）



四日市人権啓発企業連絡会は、「企業の立場から部落差別、障害者差別、外国人差別、女性差別などのあらゆる差別を無くすために、企業が相互に連携してこれらの人権問題に対する正しい理解と、認識を深め、主体的に幅広く啓発活動に取り組むこと」を目的として、2001年10月に設立されました。

四日市人権啓発企業連絡会幹事会社

イオンリテール㈱中部カンパニー、北伊勢上野信用金庫、近畿日本鉄道㈱名古屋統括部、山九㈱三重支店、㈱三十三銀行、㈱JERA四日市火力発電所、昭和四日市石油㈱、住友電装㈱、積水ハウス㈱三重支店、太陽化学㈱、大和ハウス工業㈱三重支店、東ソー㈱四日市事業所、日本板硝子㈱四日市事業所、日本トランスシティ㈱、三重北農協同組合（五十音順）
<幹事会社をはじめ、約100社が四日市人権啓発企業連絡会に加入しています>

加入のお申し込み
お問い合わせは

〒510-8601 四日市市諏訪町1-5

四日市人権啓発企業連絡会事務局
（四日市市商業労政課 雇用労政係）

TEL (059)354-8417

FAX (059)354-8307

Eメール syougyourousei@city.yokkaichi.mie.jp

四日市人権啓発企業連絡会 入会届

四日市人権啓発企業連絡会に賛同し、会員となることに同意します。

年 月 日

四日市人権啓発企業連絡会 様

事業所名

代表者名

所在地 〒 -

担当部課名

担当者名

電話番号

FAX番号

Eメール

いずれかに をしてください。

会員として自社の名称を公表することに同意する

会員として自社の名称を公表することは同意しない